

先進国における成人期への移行の実態

—イギリスの例から—

宮本 みち子

成人期への移行が長期化するに伴って、青年期と成人期間に新しい段階が出現しているという認識は、1980年代に欧米において現れた。本論では、ポスト青年期を対象とするイギリスの研究を中心にその実態を整理する。この作業を通して、成人期への移行の長期化の意味とその背景、およびそれに付随する諸問題について検討する。

1. 移行期としてのポスト青年期の出現

1.1. 変わる移行期現象

青年期から成人期への移行の時期が長期化するにともなって、移行期はライフコース上のひとまとまりのステージとしての様相を呈しつつある〔宮本, 2002, 2004a〕。それを筆者はポスト青年期⁽¹⁾と呼ぶことにしている。早くから「青年期から成人期への移行」に直目したのは、ライフコース研究の分野であったが、それ自体の掘り下げはこの分野では見られず、若者研究の分野においてなされた。成人期への移行の型は、社会制度と経済構造および文化・慣習によって規定されている。すでに1950年代から60年代にかけてエリクソン (Erikson, 1968) は、高学歴層の若者のモラトリアム心理を指摘していたが、それが大衆化するのには1970年代の高度大衆消費社会に入ってからであった。高等教育の普及も大衆化のための重要な条件であった。しかし、先進国で成人期への移行の時期への関心が高まったのは、工業化と福祉国家(西欧の場合)の枠組みの中で構築された「成人期への移行」の型が大きく変化したことからであった。1980年代に、成人期への移行に変化が生じていることが先進国

で認識されるようになったのであるが、若者に生じた変化は6点にまとめることができる。

- 1) 就職が厳しくなって失業率が上昇しただけでなく、雇用と失業を繰り返す時期を長期に経験するようになった。
- 2) 高等教育が普及するにつれて、教育の効果と教育費のバランスがとれなくなった。その結果、奨学金に対する社会的合意を得ることが困難になり、教育費の受益者負担が進行した。
- 3) よりよいチャンスを得るために、教育期間中あるいは卒業後に待機することを選ぶ者が増加した。若年者の雇用問題は、単に仕事がない（失業）という現象ばかりでなく、納得のいく仕事に着手することに失敗している現象とが混合した問題であった。
- 4) 早いうちに特定の職業コースに乗ることを避ける傾向がみられるようになった。
- 5) 結婚形態をとって自分の家庭をもつということを先延ばしする傾向がみられ、晩婚化・非婚化、同棲の一般化、離婚の一般化など、若者の家族形成上に大きな変化が生じた。また、若者の育つ家庭環境において、親の離婚・再婚が一般化し、それが親の経済の弱体化と相まって若者の移行を困難にした。
- 6) たとえば、旅行のために就職を遅らせたり、お金より満足のいく仕事を得ることを重視する意識が高まるなど、「働くこと」に対する意識と行動に変化が生じた。

成人期への移行の時期における達成課題には、①安定した職業生活の基礎固めをする、②親の家を出て独立した生活基盤を築く、③社会のフルメンバーとしての権利を獲得し、義務を果たすことができるようになる、④社会的役割を取得し社会に参画する、などが想定されてきた。ところが、上記6つの変化は、このような課題を果たすという点において大きな変化が生じていることを示す現象であった。これらの変化はまた、成人期への移行パターンに変化が生じていることを示す現象でもあった。工業化時代には、子ども期から成人期までの一本の順序だった連続的な移行ルートが存在したのに対して、1980年代以後、移行期が長くなるだけでなく、一步一步目的に近づくような「直線的移行」から、より複雑なジグザグな移行へと変化したと理解されている。移行パターンの個人化・多様化・流動化が始まったので

ある。

1.2. 若者の環境変化

1980年代以後に生じた最大の環境変化は、若者の失業問題と貧困問題であった。イギリスの青年心理学者ジョン・コールマン等の、*The Nature of Adolescence* (3rd edition) の序文によれば、第1版を出版した1980年以後、若者に関連する社会経済環境の変化が矢継ぎ早に起きたが、もっとも大きな変化は、家族と労働市場という2つの領域で起こったという〔コールマン；ヘンドリー，2003〕。

コールマンらの記述から、この時期のイギリスに生じた変化を概観しよう。イギリスでは1974年から84年の10年間に、16歳から24歳までの男性の失業率が5%から24%まで上昇した。また、労働市場における若者の数は、1984年から94年に25%以上減少した。国が職業訓練制度と職業準備課程を導入して失業に対処した結果、進学その他で学校・訓練に留まる若者が急増し、労働市場へ参入する時期がずっと遅くなった。その結果、経済的独立が遅くなり、親や国に依存し続けるようになったことが最も大きな変化であった。そのことは、「一連の新しい心理的問題を解決しなければならなくなったと思われる」と、コールマンらは指摘する。

同時に、離婚率は1970年代と80年代に着実に上昇し1990年代に横ばいになったが、1990年代になると婚外出産で生まれる子どもが多くなった。最近のデータでは、20歳以下の親のもとで生まれた子どもの4分の3は婚外出産であった。単親によって扶養される子どもの家族の増加は、離婚の結果だけでなく、結婚への、および出産におけるジェンダー間の協力への態度が変化したことからも生じているという。いくつかのヨーロッパの国々では、若者の約25%は16歳になるまえに親の離婚を経験している。このことは、一方では経済的依存の時期が長くなっているなかで、その期間を保護してもらえない家庭環境に恵まれない若者が増加していくことを意味した〔コールマン；ヘンドリー，2003：4，Jones and Wallace, 1992，宮本，2004a；2004b；2005〕。

移行期をとりまくこのような家庭および社会経済環境の変化が、成人期への移行のパターンに重大な変化をもたらしたという認識が、移行期研究に共通にみられる。世代間で比較したとき、若者世代が相対的にもろくなっていると認識されており、それがどのような若者に際立っているのかを明らかにする研究と、若者世代の社会的地位を引き上げ、エンパワーするための研究や政策検討が続いて現在に至っている〔Furlong and Cartmel, 1997, Jones, 2002, Jones and Wallace, 1992〕。

1.3. 長期化する移行期の光と影

若者をめぐる環境変化は、若者に均質の影響を及ぼしたのではなかった。一方では、教育水準が上昇し、〈長期化する依存期を謳歌する豊かな若者〉の登場というプラスの結果をもたらした。国家の後押しがあったとはいえ、何よりも家庭の所得水準の上昇という条件がそれを可能にしたのである。日本のように親掛かりの程度が強い国と、福祉国家の枠組みのなかで、大学教育費や住宅などの公的支援の多い西欧諸国というような差異があるとはいえ、どの社会でも親掛かりの期間が長期化し、社会的責任・義務を免除された「自由で豊かな若者」が生まれたことには変わりはない。高等教育への進学は若い世代のライフチャンス、自由と自律性を増し、伝統的枠組みが消失したことは、若者のライフコースの柔軟性を拡大するものと肯定的に評価された。

他方、若年労働市場の悪化によって、ミドルクラスに属さない若者の中に、失業や貧困に陥る者が増加した。また教育水準の上昇という一般的状況下で、学校教育での失敗、不適応は、その後のライフコースに致命的な不利益をもたらすこととなった(宮本, 2004b; 2005)。しかも、財政の逼迫を理由に福祉国家路線の転換が進み、長期化する移行期の若者に対する国家の役割はむしろ後退した。自立が延期され、国家の後押しがなくなり、代わりに、親の責任が強化されたのである。しかし責任を果たすことのできない家庭の困難が顕在化した。1980年代後半以後、EU諸国で、「移行期」に焦点をあてた新しい議論が展開するのであるが、それはこのような時代状況があったからである。EUにおける移行政策は、若者が親から独立して自分自身の生活基盤を築く権利(自立の権利)を認め、雇用、教育・訓練、家族形成、住宅、社会保障施策によって、成人期へのすみやかな移行を保障する政策体系であった(宮本, 2004b; 2005)。一方、日本では近年まで、「移行期」が明確に意識されることはなく、研究上も社会政策上も議論は未発達のみであった。

2. 先進国における移行期研究の展開

2.1. イギリスにおける移行期研究の流れ

イギリスを中心に、EUにおける移行期研究の展開をフォローし、そこに現れている成人期への移行の実態をみていくことにする。

イギリスにおける1950年代から60年代の若者研究の主な関心は、犯罪や逸脱行動であった。若者を社会化し、現代の民主主義社会へ統合することが研究の焦点であった。若者のアイデンティティとモラトリアムに着目したエリクソンの理論は、青

先進国における成人期への移行の実態

年の発達を理解する主流となった。近代家族は子どもの社会化の装置とみなされ、定位家族から生殖家族への移行、学校から仕事への移行はすみやかに遂行されるものと想定され、そこから外れるケースは逸脱とみなされた。

これに続く1970年代から80年代半ばにかけての若者研究には、2つの領域があった。ひとつは、若者のレジスタンス運動へ関心を寄せ、若い人々との連帯を示す研究の流れであった。近代の抑圧的社会と前線で戦う者としての若者に焦点があてられるようになり、イギリスでは、バーミンガム学派が若者の“儀式”やユースカルチャーを通じた社会や社会階級システムへのレジスタンスに焦点をあてて世界的に知られた。これらの研究は、やがてくるポストモダンまたは消費社会の課題を検討し、また社会変動下の若者の進歩的役割と退歩的役割を理解しようという試みでもあった。もうひとつの流れは、学校から労働市場への移行を扱うもので、若者の半自立期がテーマに取り込まれ、職業訓練プログラムその他の失業対策の有効性を評価にかけるさまざまな研究が繰り広げられた。

しかし、若者の状況変化が進むなかで研究の焦点は転換し、1980年代後半から1990年代にかけて“成人期への移行”に焦点化するようになる。学校から労働市場への移行、“親への依存”から“親からの自立”への移行、社会保障制度上の移行、住宅市場における移行、消費者としての移行などが対象となった。そのなかで、新しい研究テーマとして労働市場への移行の様相、就職と家族形成との関係、国家責任と家族責任との緊張関係、経済的依存から自立への移行の様相などの研究が進んだ。

2.2. 移行期研究の方法

移行期研究へのシフトは研究方法のシフトでもあった。従来の分断された研究分野の境界をまたぐ包括的で全体論的アプローチ（ホリスティック・アプローチ）、時間軸のなかでプロセスを重視する手法などがその特徴となった。

「成人期への移行」に着目するということは、人の一生における移行局面のひとつとしてこの時期を位置付ける、というスタンスをとることである。「成人期への移行」はライフコース研究においては重要なテーマであり続けた⁽²⁾。青年期から成人期への移行は、家族、学校、職場その他、生活上の諸領域における移行の束として理解することができる。青年期から成人期への移行過程における主なイベントとして、学校卒業、初就職、経済的自立、離家（りか）、結婚、親になること、などがあるが、これらのイベントの時機（timing）、移行期間（duration）、間隔（spacing）、順序（order）は、時代により社会により異なった特徴をもっている。ライフコース研

究は、これらの織り成す社会的パターンに着目してきた。

このように、1980年代に入ると欧米諸国では、成人期への移行は単一モデルではもはや把握できないという認識が一般化し、成人期への移行の多様化・複雑化を視野に入れた研究が展開したが、その際、ライフコースへの着目（ライフコース・パースペクティブ）という特徴を有していた（宮本，2004b）。ジル・ジョーンズとクレア・ウォーレスは、著書“*Youth, Family and Citizenship*”（邦訳『若者はなぜ大人になれないのか』）で、英国のケースをもとに、若者と家族、若者と労働市場、若者と国家との関係が、成人期への移行プロセスをどのように規定しているのかを論じた。また、「依存した子ども」から「自立した市民」になる過程で、若者に対する責任が、家族・親から国家へと移行するプロセスと、そこに発生している問題を検討をしている。そこには、既存の出来事を通して成人期へと達するという道筋が弱体化し、若者がリスクに遭遇している実態にアプローチするには、新しい方法論が必要であるという問題意識があった。

ジョーンズとウォーレスは、成人期への移行過程にある若者の実態を分析するに際して、主要な移行として次の5つを設定している〔Jones and Wallace, 1992〕。

1. 学校から仕事への移行（関連領域：教育制度，労働市場）
2. “家族への依存”から“家族からの自立”（関連領域：家族，結婚）
3. 離家から家族形成へ（関連領域：家族，結婚，住宅市場）
4. 社会保障制度上の移行（関連領域：社会保障制度，シティズンシップ）
5. 住宅の移行（関連領域：住宅市場，地域移動）

成人期への移行は、これらの移行の束から成り立っているとみるのである。ライフコース・アプローチは、公的世界と私的世界を再統合する全体論的アプローチのひとつでもある〔Jones and Wallace, 1992, (訳)：34〕。このような視角は、成人期への移行過程を対象とする場合、特に有効性を発揮する。というのは、若者が社会関係の網の目のなかで、家族などの私的領域と、職場、学校その他の公的領域を統合しながら人生を歩む実態をホリスティックに理解することを可能にするからである。このような認識は、成人期への移行を、心理学的な発達過程というよりも、コンテキストのセットとみる立場から生まれたものである。移行の束は、内部で相互に密接に関連している。その関連の仕方にこそ、成人期への移行の実態があり、「移行の失敗」の原因も潜んでいるのである。

2.3. 移行期におけるシティズンシップへの着目

このような移行期研究の重要な特徴は、私的な子ども期から社会的シティズンシップへの移行局面としての若者の生活に関心をもつようになったことであった。ジョーンズとウオーレスは、成人期への移行をシティズンシップの獲得のプロセスととらえることを提起したが、その背景には、「おとなになること」を伝統的な枠組みのなかで認識することができなくなっていることにあった。そのうえ、若者の失業の増加や貧困化、そして社会的排除など、シティズンシップが重要課題となるだけの現実問題があり、伝統的な移行上のイベントによって「大人になる」ことを認識するよりも、シティズンシップの獲得過程としてみるのが現実合致していると判断したのである。

3. 自由の拡大か？ 構造的制約か？

3.1. 「成人期への移行」に関する個人化理論

若者研究には、若者を社会構造的に理解しようとする流れがあった。第二次大戦後1960年代にかけて、各国で教育機会が拡大したにもかかわらず、階級・階層構造や人種などの社会集団間の構造が再生産され続けるのはなぜかという疑問に応えるうえで、社会的文化的な再生産理論（Bourdieu and Passeron, 1968 など）は有力な枠組みとなった。1960年代から70年代にかけて、青年文化の社会階級的基盤を明らかにするとともに、社会階級が再生産されるメカニズムを解明しようとする研究が展開したが、それらはしばしば過度に構造決定論的傾向をもっていた。そのなかで、ポール・ウィリス（Willis, 1977）の研究は、労働者階級の生徒たちが、彼らなりの意志をもって、ある特定の職種群を進んで選び取っていく能動性と、それを媒介する反学校文化と労働者階級文化の存在を明らかにし、教育学や社会学における青年研究に大きな影響を与えることになる。

やがて1980年代に入り、若者の実態が大きく変化するなかで、「個人化理論」が登場する。これは上記の社会階級再生産理論による青年研究とは逆に主体の自己決定を強調する傾向の強い理論であった。「個人化理論」は、成人期への移行に関する規範的モデルが消滅しつつある現実を前に、それにかわる新しい移行モデルの構築をめぐる登場した。このような理論的潮流の代表的な論者ウーリッヒ・ベックは、ライフコースの変容の背景を、社会の中で確立してきた教育、仕事、家族などの再生産構造が解体し、さらに伝統的な制度が崩壊したために、個人の社会的役割がもはや明確ではなくなった点に求めている（Beck, 1986, (訳) : 35-38; Jones and

Wallace, 1992)。

ベックの論点に立脚すれば、人々は自分自身で、複雑で競合する選択肢のなかから自分の道を選ばなければならなくなる。失敗の結果は個人に課される。こうして人生は「経歴的事業」となる。これが個人化理論である。この理論に立脚すれば、現代に生きる人々がもつライフコースは、「ライフコースの個人化」という特徴を有している。個人化理論は、この観点で「成人期への移行」に適用されたものである。若者は、経歴的事業のなかでの重要な選択をすべき時期にある。しかし、ライフコースが個人化することは、選択性と自律性を増加させる可能性がある一方で、下方移動、不確実性、ストレスというリスクも増加させる可能性がある (Jones and Wallace, 1992, (訳) : 38-40; Wallace and Kovatcheva, 1998: 37-39)。

ベックの〈リスク社会〉という概念は若者研究にも応用された。それらの研究では、若者たちが失業、教育上の失敗、ホームレス (路上生活者) のリスク増大に苦しんでおり、それが各種の心的障害に現れていることが記述されている (Furlong and Cartmel, 1997)。

アンソニー・ギデンスも、ベックと通じる立場で議論をしている。彼も、脱伝統社会では、個人にも集合体にも無限の行為過程と付随するリスクの可能性があると論じる。しかし、ベックと違うのは、構造的制約を強調し続けていることである。彼は、ベックのように経歴的事業として生活を考えるよりは、「内省的な事業 reflective project」 (Giddens, 1991: 9) ととらえる。〈青年期から成人期への移行〉というような人生移行は、個人的変化と社会的変化を結合する内省的プロセスの一部であり、そこでは、絶えず変化する自己の探求と構築が要求されていると解釈する (Giddens, 1991: 33)。

一方、ライフコース論では、人々は自分の生活を構築することが可能なエージェンシーであり、人生設計をたて、それを追及する能力をもった主体と見なすようになってきている。発達心理学、とくに生涯発達心理学においても、ライフコース論と共通する認識がある。それは、「個人は自分自身の発達のプロデューサーである」という認識であり、若者研究においても重要なパースペクティブとなっている [コールマン; ヘンドリー, 2003 : 16-17]。

このように社会の事象に対して個人を出発点にし、人間の能動的主体性に基礎を置く方法論は、本人の生活歴の重視、当事者の視点、個人の対応、という側面を重視する近年の欧米諸国の若者政策にも投影されている。

3.2. 線形的移行と非線形的移行

個人の主体性に関心が寄せられるようになるなかで、成人期への移行に関する研究・政策上のひとつの論点は、労働市場への移行がどの程度社会経済条件によって構造化されているのか、そして若者にとって選択の自由はどの程度あるのかという問題であった。ジョーンズとウォーレスは、「若者は教育、雇用、訓練の構造によって制約されているため、仕事をもっと多くあった過去の2, 30年間よりも選択の幅は少なくなっている」と指摘する (Jones and Wallace, 1992, (訳) : 第2章)。移行プロセスが長期化し複雑化した結果、若者は社会経済動向の影響を受け易くなり、周辺化のリスクに直面し社会的排除の状態においやられる者が発生したと言われている。しかし、移行プロセスの複雑性はどの程度増しているのか、どの程度線形性(スムーズで断絶や中断期間がないこと)を失っているのか、線形の移行をする若者と非線形の移行をする者の差異は、必ずしも実証されてはいないという指摘もある。「移行過程」の変容が、従来からの社会階級再生産構造を崩しているか否かをめぐっては、ヨーロッパで論争のひとつの焦点になっている (Furlong, et al., 2003)。

イギリスの社会学者ファーロン等々は、近年の議論がポストモダニズムの影響を受けて、ライフコースの個人化・多様化を、選択的経歴の出現と解釈する潮流に疑問を呈し、実証なしに議論が一人歩きしているのではないかと危惧している。そこで学校から仕事への移行が非線形で複雑化したという見解が正しいかどうかを証明するため、グラスゴーとその周辺の若者を対象にして、若者ひとりひとりが、学校から仕事への移行をどのように経験しているのかを分析した。

ファーロン等の研究プロジェクトが用いたデータセットは、1987年に15歳であった1009名の若者とその親を対象としてスコットランド政府が実施した縦断研究 (longitudinal study) で、第一回目の調査以後、16歳、18歳、21歳 (面接調査)、23歳 (郵送調査) にフォローアップ調査が継続され、2001年から2年に、28歳か29歳の時点で再度インタビューが実施されている。こうして得られたデータを用いて、非線形の移行がどの程度みられるかを分析した結果、8つのクラスターが確認された。①4年制高等教育への移行 (27%)、②短期高等教育への移行 (12%)、③その他の進学 (14%)、④義務教育から仕事への直接の移行 (17%)、⑤補助金付の雇用への移行；政府の就労支援プログラム (20%)、⑥失業 (6%)、⑦家事 (3%)、⑧その他；主に障害者、長期の疾病 (1%)、という構成であった。このなかの①と②は16歳の時点で学業に優れ、上位の社会階層出身者であり、貧困地帯に住んでいないという特徴をもっていた。③と④は、それよりは下位の社会階層出身者であった。

⑤と⑥は、資質に恵まれず相対的に不利な社会階層出身者であったが、その傾向は⑥の方がより顕著だった。つまり、高学歴者に多い直線的移行はより特権的な要素をもっていたのである。

非線形とは、中断や進路の変更があり、累積して12ヶ月以上の失業期間があり、イベントに共通性がないことをいう。多くの点で非線形的移行は不利な移行プロセスである。これらの分析から、直線的移行は消滅したわけではなく、非線形的移行は自由の拡大というより、制約のなかでの不利な移行という特徴を色濃く有しているとファーロング等は指摘している (Furlong et al, 2003)。

これに加えてファーロング等は、個人のライフコースに着目し縦断調査によって移行パターンをみようとする発想は1970年代まではなかったため、近年の若者の移行が1970年代までとどのように異なるものなのかは実際のところわかる段階ではないという。

3.3. 若者の二極化

イギリスで1980年代後半に始まった移行期研究は大きく展開し、若者に関する膨大な学術研究が蓄積された。しかし1990年代末になると、それまでに蓄積された若者の個々の側面に関する研究を統合すべきだという認識が高まった。それを受けて、イギリスの主要な研究助成基金のひとつである、経済社会協議会 (ESRC) およびジョセフ・ラウントリ財団は若者を総合的に検討するための大規模な研究プロジェクトを立ち上げた。ラウントリ財団のものは27のプロジェクトから構成される「若者プログラム」と称する研究プロジェクトで、4つの大きなテーマがあった。①若者の成人期への移行局面、②脆弱性と排除、③若者の世界観、④不利の累積である。各研究プロジェクトは複数分野から構成されているものが多い。研究者だけでなく政策立案者や実践にたずさわる者も加わっている。これらの研究成果は、2002年にジル・ジョーンズによって『Youth Divide (若者の分化)』と題して報告されている (Jones, 2002)。

この題名に示されているように、若者が二極化していることが若者プログラムを通しての共通の知見であった。二極化は「性急な移行 fast track」と「ゆったりとした移行 slow track」という2つのタイプに象徴的に現れている。前者は学校卒、早期の離家、同棲・家庭をもつなどのイベントを短期間に経験していくタイプ、後者は周囲の援助を受けながらゆっくりと移行していくタイプである。若者は不均質であり、不平等であり、それが移行のあり方に反映しているというのである。性急な

先進国における成人期への移行の実態

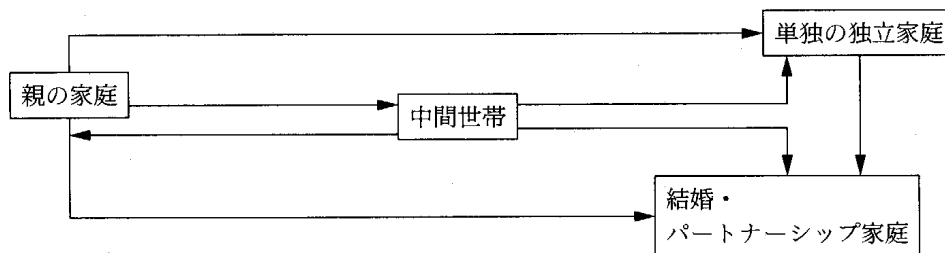
移行は20～30年前の労働者階級では普通のことであったが、現在ではそれを好ましいことではないと考える人々が増加した。それにもかかわらず、性急な移行を経験する若者たちには、以前より不平等とリスクが付随していると総括されている。

4. 若者の世帯形成の個人化・脱標準化

移行研究における着眼点のひとつは、成人期への移行過程でどのような世帯形態を経由するかに置かれている。近年では、親の家を出て（離家）から、結婚して家庭をもつまでの間に、単独の独立世帯、同棲、友人あるいは他人とのルームシェアなどの中間的世帯を形成することがめずらしくない。図1は、世帯上の移行をモデル化したものである。中間世帯が出現したことは、ライフコース上の新しいステージの出現とみることができる。

近年の調査・研究では、世帯形成に大きな変化が確認されている。伝統的な離家は通常結婚を理由にしていた。しかし現代ではそれ以外のさまざまな理由で離家するようになってきている。しかも離家は一度とは限らず、出たり入ったりの複雑な過程となっており、移行期の長期化にともなってこの中間世帯の時期が長くなっている。それは若者に関して現代におけるもっとも際立ったライフスタイルの変化のひとつと指摘されている（Heath and Cleaver, 2003）。また一方で、結婚の時機が遅くなったことによって、定位家族への帰属性は強化され、たとえ離家したとしても経済的にも情緒的にも親の家は重要な位置を保ち続けている。

日本の場合は未婚期の親元同居率の高さが注目され、それをパラサイトシングルととらえる見方が影響力をもった（宮本, 1997, 山田, 1999）。日本に比べ離家がずっと早い西欧諸国でも、離家時機が遅くなっていることが指摘されているが、日本と比べると同居期間が短いことは明らかであり、その結果定位家族と生殖家族の間に中間的な世帯を作る時期が長くなっている。そこで、その形態や意味を検討しようとする研究が活発に展開している。また、移行的世帯形成が、ときには貧困やホームレスの危険性をもったものとして社会政策上の課題ともなっている。このように移行的世帯が登場することは、先述と同様の論争を生むことになった。青年期から成人期への移行の伝統的枠組みが消滅し、生殖家族に代わる移行的世帯を形成することは、経歴を自分で選択することができるようになったとみるのか、それとも教育制度、住宅市場、雇用、親との関係性、生殖家族の形成困難などの構造的制約を強調するべきかという議論である。



出所：Jones and Wallace, 1992, (訳)：155

図1 世帯形成の移行

5. 移行期研究の課題

ギデンスの研究は、全体論、プロセス、不平等分析を結合しようと意図するジョーンズやウォレスらを中心とする新しい青年社会学に大きな影響を与えた (Jones and Wallace, 1992)。彼らは、若者に対する社会構造の規定性を強調する社会構造主義理論と、個人の選択や主体性を強調する個人化理論を折衷する理論が新しい青年社会学には必要であると主張している。また、ヒースとクレバーは、制約性（制約モデル）と選択性（経験モデル）は相互関係にあることに着目することが重要であるとし、それをオルタナティブ・フレームワークと称している (Heath and Cleaver, 2003)。長期化する移行期の実相は、若者のコンテキストによって、制約性と選択性の複雑なからまりの中で現出しているとみるのである。

本論を通して、若者たちにとって選択の機会が拡大しているのか、どの程度自己決定の可能性があるのか、それとも制約の方が大きいのかをもとに1980年代以降の若者研究を検討してきた。その結論はひとつに収束するわけではない。ある若者にとっては拡大した選択機会を有利に生かす「選択戦略」であり、ある若者にとっては限られた選択機会、多くの制約条件の中での「生存戦略」であるかもしれない。そこで、若者を分断する不平等性を把握することが必要となる。そして、移行期を構造化する公的・私的制度の迷路から切り抜けるために、若者がどのような「戦略」を用いているかをさぐる研究がもっと必要となると思われる。

<引用文献>

ファーロング, カートメル, ビガート, 2004「複雑化する若年層の移行プロセスをめぐる再考察：線形モデルと労働市場の変容－西スコットランドを事例に－」『教育』2004年12月号, 2005年2月号。

コールマン, J., +ヘンドリー, L., 2003, 『青年期の本質』ミネルヴァ書房。

先進国における成人期への移行の実態

- 宮本みち子, 2002, 『若者が社会的弱者に転落する』 洋泉社。
- 宮本みち子, 2004a, 『ポスト青年期と親子戦略—大人になる意味と形の変容—』 勁草書房。
- 宮本みち子, 2004b, 「社会的排除と若年無業—イギリス・スウェーデンの対応」『日本労働研究雑誌』 No. 533。
- 宮本みち子, 2005, 「長期化する移行期の実態と移行政策」『若者—長期化する移行期と社会政策 (社会政策学会会誌第12号)』 法律文化社。
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係』 有斐閣
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイトシングルの時代』 筑摩書房。
- Beck, U., 1986, *Riskogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag (東簾監訳, 1988, 『危険社会』 二期出版)。
- Bourdieu, P. and Passeron, J. D., 1968, *La reproduction* (宮島喬訳, 1991, 『再生産—教育・社会・文化』 藤原書店)。
- Erikson, E. H., 1968, *Identity; Youth and crisis*, Norton (岩瀬庸理訳, 1973, 『アイデンティティ—青年と危機—』 1, 2, 金沢文庫)。
- ESRC, 2003, *Youth Research Programme; Youth, Citizenship and Social change, Trust for the study of adolescence*.
- Furlong A., and Cartmel, F., 1997, *Young People and Social Change: Individualization and risk in late modernity*, Open University Press.
- Furlong A., Cartmel, F., Biggart, A., Sweeting, H., and West, P., 2003, *Youth Transition; Patterns of vulnerability and processes of social inclusion*, Scottish Executive, Edinburgh.
- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity*, Cambridge: Policy Press.
- Heath, S., and Cleaver, E., 2003, *Young, Free and Single?*, Palgrave, Macmillan.
- Jones, 2002, *The Youth Divide: Diverging paths to adulthood*, York Publishing Services.
- Jones, J., and Wallace, C., 1992, *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press, (宮本みち子監訳, 鈴木宏訳, 1996, 『若者はなぜ大人になれないのか』 新評論)。
- Wallace, C., and Kovatheva, S., 1998, *Youth in Society: Youth construction and deconstruction in East and West*, Macmillan.
- Willis, P., 1977, *Learning to Labour*, Farnborough, Saxon House (熊沢誠・山田

潤沢, 1988, 『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房).

〈注〉

- (1) ポスト青年期とは, 青年期と成人期間の移行的ステージを表す用語で, 青年期が長期化して成人期への移行に構造的変化が生まれている実態を反映している。青年期が学校教育制度と結合したモラトリアム期という性格を有しているのに対して, ポスト青年期は, 労働市場へのコミットメントを強めながらも, 教育・訓練, 余暇, 離転職, パートナースhipなど, 移行期の試行錯誤を展開する時期である。
- (2) ライフコースは, 個人の出生から死亡までの舞台装置 (setting) を通して年齢的に構造化された道筋 (pathway) であり, 制度的な配置と個人・家族の諸行為によって形づけられるものである。ライフコース・アプローチは, 人生上で起こる時間の経過にともなう特定事象の変化を, 同じく時間とともに変化する他の事象との相互依存のメカニズムを解明することを通して, 理解しようとする研究方法である。

ABSTRACT

The Significance of the Prolonged Transition Period to Adulthood in the Developed Countries: the Case of the UK

MICHIKO, Miyamoto
(Chiba University)

This article reviews studies on the post-adolescence period, mainly from the UK, and highlights recent developments in the field. The article considers the significance of the lengthening of the transition period to adulthood and various problems that have been associated with this phenomenon. It describes research methods in the area and the related context of some of these methods. John Coleman points out that the developed countries have seen a number of profound social and economic changes affecting youth since the 1980s, the most important being in the areas of the family and employment. Since these are two of the major factors in the "transition to adulthood," research and policies are now being focused more specifically on these particular areas. Taking this into an account, the article first examines the EU's policies in this area. The examination focuses on the acknowledgement of the right of young people to become independent from their parents and to build their own lives (the right to have an independent life). It also examines the ways in which the social policies have become more specific in trying to make the transition to adulthood easier for youth by introducing policies focused on areas such as employment, education and training, family, housing and social security. The article then examines recent research on the transition period and attempts to identify changes in the actual problems of the transition that are studied, as well as the research methods used. The result of this examination shows some new characteristics in research methods, namely inter-disciplinary and holistic approaches, and more process focused longitudinal studies. Another notable characteristic that has emerged is the innate desire of individual youth to act and develop. Finally, the article reviews the findings of "Youth Programmes," a large-scale research project funded by the Joseph Rowntree Foundation.